

本市記入欄

令和7・8年度（2025・2026年度） 業務委託競争入札等参加資格審査申請書

申請日

●●年●●月●●日

熊本市長（宛）

熊本市が行う業務委託等に係る競争入札等参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令第16条第1項第1号に「レ」でチェック

この競争入札等参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、参加資格決定通知及び参加資格者名簿を市ホームページ等に公開すること及び申請者のメールアドレス（委任する場合は、支店、営業所等のメールアドレス）を電子契約において利用することを承諾します。

申請者（本社の情報を記載してください。）

※相手方番号

本市記入欄

郵便番号	■■■■-■■■■	所在地区分	☐ 市内 ☐ 県内 ☒ 県外
所在地	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号		
(フリガナ)	マルバツサンカク		
商号又は名称	株式会社 ●×▲		
(フリガナ)	ダイヒョウトリシマリヤク		
代表者職氏名	職名	氏名	ニホン タロウ
	代表取締役		日本 太郎
電話番号	03-××××-××××	FAX番号	03-××××-×××●
メールアドレス	marubatsusankaku@*****.com		

支店、営業所等（熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。）

郵便番号	■■■■-■■■■	受任者所在地区分	☒ 市内 ☐ 県内 ☐ 県外
所在地	熊本市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号		
(フリガナ)	マルバツサンカク クマモトシテン		
商号又は名称 支店・営業所名	株式会社 ●×▲ 熊本支店		
(フリガナ)	シテンチョウ		
代表者職氏名	職名	氏名	ヒゴ タロウ
	支店長		肥後 太郎
電話番号	096-××××-××××	FAX番号	096-××××-×××●
メールアドレス	marubatsusankaku.kumamoto@*****.com		
全社の合計人数を記入		申請要領別表2「中小企業者の範囲」を参照し、該当する欄に「レ」でチェック	
従業員数	123人	企業種別	☐ 大企業 ☒ 中・小企業 ☐ その他
和暦で記入			
創業年月日	平成2年1月1日	休業・転廃業期間	0 年間

連絡先（申請書の作成 一律に本社や責任者にするのではなく、必ず申請内容がわかる方の連絡先を記入）

担当部署	総務課	担当者名	熊本 一郎
電話番号	096-××××-××××	FAX番号	096-××××-×××●
メールアドレス	marubatsusankaku.kumamoto.ichiro@*****.com		

様1	様1-2	許可	様1-3	様1-4	使用印	委任	様4	様4-2	様5	登記	消費税	市税	決算	役員
----	------	----	------	------	-----	----	----	------	----	----	-----	----	----	----

様式第1号の2（第2条関係）

参加希望業種表

商号又は名称		株式会社 ●×▲		
※希望業種欄に○を記入してください。（最大20業種まで）		参加希望業種の「希望業種」欄に○を記入してください。		
※黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックのうえ、許可書等の写しを添付してください。				
※青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。				
第1分類	第2分類	希望業種	必要な許可・認可・登録等・その他	備考
(1) 庁舎管理	① 庁舎衛生管理	○	建築物空気環境測定業登録	☒ 有 ・ ☐ 無
			建築物空気調和用ダクト清掃業登録	☐ 有 ・ ☒ 無
			建築物飲料水水質検査業登録	☐ 有 ・ ☒ 無
			建築物飲料水貯水槽清掃業登録	☐ 有 ・ ☒ 無
			建築物排水管清掃業登録	☐ 有 ・ ☒ 無
			建築物ねずみ昆虫等防除業登録	☐ 有 ・ ☒ 無
			建築物環境衛生総合管理業登録	☒ 有 ・ ☐ 無
			許認可等が必要な業種(黄色枠)については、「備考」欄の該当する欄に「レ」でチェックしてください。「有」の場合は、許可証等の写しを添付してください。	
	② 建物清掃	○		
	③ その他庁舎管理	○	(内容:白蟻駆除)	
(2) 浄化槽管理	① 浄化槽点検清掃		熊本市浄化槽保守点検業者登録	☐ 有 ・ ☐ 無
			熊本市浄化槽清掃業者許可	☐ 有 ・ ☐ 無
(3) 樹木保護管理	① 樹木保護管理			
(4) 建物設備管理	① 設備機器運転監視		希望業種が「その他の○○○○」(青色枠)の場合、必ず業務内容を記入してください。	
	② 自動ドア保守			
	③ 自家用電気工作物保守			
	④ 自家用電気工作物保安管理			
	⑤ ボイラー保守			
	⑥ エレベーター保守			
	⑦ 空調設備保守			
	⑧ 消防・自家発電設備保守			
(5) 警備	① 機械警備		警備業認可・機械警備業務開始届出書	☐ 有 ・ ☐ 無
	② 人的警備		警備業認可	☐ 有 ・ ☐ 無
(6) 検査業務	① 水質検査			
	② 大気検査			
	③ 土壌分析			
	④ 健康診断業務			
	⑤ ダイオキシン類検査		計量法第121条の2の規定に基づく認定証（任意）	
	⑥ 地下オイルタンク検査業務		地下タンク等定期点検事業者認定証（任意）	
	⑦ その他検査業務		(内容:)	
(7) 調査業務	① 都市計画関係調査			
	② 交通関係調査			
	③ 不動産等鑑定調査		不動産鑑定業者登録	☐ 有 ・ ☐ 無
	④ 環境アセスメント調査			
	⑤ 市場・世論調査			
	⑥ 航空写真撮影			
	⑦ 森林関係調査			
	⑧ その他の調査		(内容:)	

様式第1号の2（第2条関係）

参加希望業種表

商号又は名称	株式会社 ●×▲		
※希望業種欄に○を記入してください。（最大20業種まで）			
※黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックのうえ、許可書等の写しを添付してください。			
※青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。			
第1分類	第2分類	希望業種	備考
(8) 文化財調査	①埋蔵文化財発掘調査		
	②文化財修復業務		
(9) 環境関係測定機器保守	①大気汚染観測機器		
	②水質汚濁観測機器		
	③地下水位観測機器		
(10) 機器保守	①防災通信施設保守		
	②研究機器等保守		
	③〇A機器保守		
	④その他機器保守	(内容:)	
(11) 広報・広告業務 (※収入を伴う契約を除く)	①企画・制作		
	②映画・ビデオ制作		
(12) 催事関係業務	①企画・運営業務		
	②会場設営		
(13) 廃棄物処理業務	①一般廃棄物収集運搬・処分	一般廃棄物収集運搬業許可（引越・ビル清掃・特定再資源・廃家電限定は除く）	☒ 有 ・ ☐ 無
		一般廃棄物収集運搬業許可（し尿）	☐ 有 ・ ☒ 無
		一般廃棄物処分業許可	☒ 有 ・ ☐ 無
	②産業廃棄物収集運搬・処分	産業廃棄物収集運搬業許可	☐ 有 ・ ☐ 無
		産業廃棄物処分業許可	☐ 有 ・ ☐ 無
	③特別管理産業廃棄物収集運搬・処分	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	☐ 有 ・ ☐ 無
特別管理産業廃棄物処分業許可		☐ 有 ・ ☐ 無	
(14) 運送業務	①運送業務	貨物自動車運送事業法による許可、届出	☐ 有 ・ ☐ 無
	②一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）（個人・法人）	道路運送法による許可、届出	☐ 有 ・ ☐ 無
	③特定旅客自動車運送事業（指定訪問介護事業者）	道路運送法による許可、届出	☐ 有 ・ ☐ 無
(15) 給食業務	①給食業務		
(16) クリーニング	①クリーニング	クリーニング業届出	☐ 有 ・ ☐ 無
(17) 情報処理業務	①情報システム全般の設計、開発、維持管理		
	②電子計算機用データ入力		
	③ホームページ制作・維持管理		
	④その他の情報処理業務	(内容:)	
(18) リース・レンタル	①〇A機器類		
	②複写機賃貸借		
	③その他のリース・レンタル	(内容:)	
(19) 研修業務	①研修業務		
(20) その他	①その他の業務委託	(内容:)	

(令和8年 8月 改正)

建 物 清 掃 業 者 用 個 別 調 書

商号又は名称	株式会社 ●×▲
--------	----------

1 本店所在地（該当する項目に☑を記入してください。）・清掃作業員数

☐ 1 熊本市内に本店がある。	
☐ 2 熊本県内に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。	
☒ 3 熊本県外に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。	
☐ 4 熊本市内に本店又は支店、営業所等がない。	
3年以内に熊本市内に支店、営業所等を開設した場合	開設時期： 令和6 年 4 月
清掃作業員数	100 人

2 清掃業務実績高

	決算期間	実績高（清掃のみ）
①前決算（直前1年度分）	令和7 年 4 月から 令和8 年 3 月まで	自動計上、入力不要 千円
②前々決算（直前2年度分）	令和6 年 4 月から 令和7 年 3 月まで	自動計上、入力不要 千円
平均年間実績（①+②）/2		自動計上、入力不要 千円

1 金額が税抜きの場合は、決算額と一致しなくても『税込み』で記入してください。
2 様式4号の2「契約実績一覧表（建物清掃）」中の「契約実績額」と一致するため、当該箇所のデータを削除等しないでください。

実績高欄は様式4号の2「契約実績一覧表（建物清掃）」中の「契約実績額」が自動的に計上されるようになっているため、入力しないでください。

3 熊本県衛生管理事業の登録（登録がある場合☑及び番号を記入し、登録証の写しを提出してください。）

熊本県衛生管理事業	登録番号
☒ 建築物環境衛生総合管理業	熊本県 ○○ 総第 ** 号
☐ 建築物清掃業	熊本県 清第 号

登録がある場合は登録証の写しを提出してください。

4 資本関係・人的関係

他の熊本市入札参加資格有資格者間における資本関係・人的関係の有無

☒ 有 ☐ 無

本市に業務委託の資格を申請している関係会社がある場合のみ記入してください。

（1）資本関係に関する事項

①会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	住所又は所在地
株式会社 ●×△ホールディングス	東京都△△区△△町△丁目△△番△△号

②会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	住所又は所在地
株式会社 ●×△熊本	熊本市□□区□□町□□丁目□□番□□号

③ ①に記載した親会社の他の子会社

商号又は名称	住所又は所在地

（2）役員の兼任状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	住所又は所在地	役職
代表取締役	日本 太郎	株式会社 ●×△ホールディングス	東京都△△区△△町△丁目△△番△△号	取締役
代表取締役	日本 太郎	株式会社 ●×△熊本	熊本市□□区□□町□□丁目□□番□□号	代表取締役

- 1 役職名は「代表取締役」、「取締役」、「代表執行役」、「執行役」、「理事」、「管財人」のいずれかを記入してください。「監査役」、「執行役員」及びこれに相当する役職は該当しません。
- 2 4で「無」に☑を記入した場合は、（1）（2）の欄には記入する必要はありません。
- 3 記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加してください。
- 4 熊本市に本申請（業者登録）を提出していない会社については、記入不要です。

【契約政策課記入欄】	格付	登録番号
------------	----	------

技術者及び履行実績調書

※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及び地下オイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

商号又は名称

株式会社●×▲

1 本店所在地（該当する項目に☑を記入してください。）

☐ 1 熊本市内に本店がある。

☒ 2 熊本市内に本店はないが、支店又は営業所等がある。

☐ 3 熊本市内に本店又は支店、営業所等がない。

2 技術者の数

分類 番号	参加希望業種	技術者数（人） ※該当する人数に○を記入してください。				
		資格等名称	0	1～2	3～9	10～
(4)-②	自動ドア保守	自動ドア施工技能士（1級又は2級）				
(4)-④	自家用電気工作物保安管理	電気主任技術者				
(4)-⑤	ボイラー保守	ボイラー技士（特級、1級又は2級）			○	
		ボイラー整備士		○		
(4)-⑥	エレベーター保守	昇降機等検査員				
(4)-⑦	空調設備保守	ボイラー技士			○	
		ボイラー整備士		○		
		高圧ガス製造保安責任者（冷凍機械）			○	
		冷凍空気調和機器施工技能士				
		冷媒フロン類取扱技術者				
(4)-⑧	消防・自家発電設備保守	消防設備士 1類				
		消防設備士 2類				
		消防設備士 3類				
		消防設備士 4類				
		消防設備士 5類				
		消防設備士 6類				
		消防設備士 7類				
		消防設備点検資格者（1種又は2種）				
		自家発電設備専門技術者				
		電気工事士（1種又は2種）				
		電気主任技術者				
(6)-⑥	地下オイルタンク検査業務	蓄電池設備整備資格者				
		定期点検技術者講習修了証				
		危険物取扱者（甲種又は乙種4類）				

- 1 参加希望業種について、該当する資格等・人数の区分に○を記入してください。
- 2 熊本市を所管する営業所等の技術者数を全て集計してください。
- 3 空白の場合は0人とみなします。
- 4 調書記入の基準日は、入札参加資格審査申請書の提出日としてください。
- 5 代表権を有する法人の役員、又は個人事業主であっても有資格者であれば集計してください。

2 履行実績

分類番号	参加希望業種	発注者区分		
		熊本市	他官公庁	民間企業等
(4)-②	自動ドア保守			
(4)-④	自家用電気工作物保安管理			
(4)-⑤	ボイラー保守	○	○	
(4)-⑥	エレベーター保守			
(4)-⑦	空調設備保守		○	○
(4)-⑧	消防・自家発電設備保守			
(6)-⑥	地下オイルタンク検査業務			

- 1 参加希望業種については必ず記載してください。発注者別の履行実績の有無について該当する箇所に○を記入してください。
- 2 履行実績の有無を確認するものであり、その実績の年度は問いません。
- 3 空白の場合は履行実績が無いものとみなします。

使 用 印 鑑 届

●●年●●月●●日

商号又は名称	株式会社 ●×▲
--------	----------

使用印	本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。 <u>社名のみなどの会社印(角印)のみでの申請はできません。</u> <u>代表者印又は、代表者の私印で届けてください。</u>
	契約権限を委任される場合は、 <u>受任者代表者印又は、受任者代表者の私印</u> で届けてください。

上記の印鑑を、次の行為について、使用します。

- 1. 契約の締結に関する件
- 2. その他、上記に付帯する一切の件

※本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。
※社名などの会社印のみでの申請はできませんので、代表者印又は代表者の私印で申請してください。

委任状況シート

委任者情報

所在地	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
商号または名称	株式会社 ●×▲
役職名	代表取締役
代表者氏名	日本 太郎

受任者情報

受任者情報1		
所在地	福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号	
商号または名称	株式会社 ●×▲ 九州支店	
役職名	支店長	
代表者氏名	九州 太郎	
委任情報	○	契約代金の請求に関する件
	—	契約代金の受領に関する件
	—	保証金の納付に関する件
	—	保証金の還付請求に関する件
	—	保証金の領収に関する件
	—	復代理人の選任に関する件
	—	その他、上記に付帯する一切の件

委任する事項に「○」、委任しない事項に「—」を付けてください。
※株式会社等の法人で、委任先である支店・営業所を設定し、受取の口座が法人（本社）口座である場合は、委任状況シートの提出必要はありません。

受任者情報2		
所在地		
商号または名称		
役職名		
代表者氏名		
委任情報		契約代金の請求に関する件
		契約代金の受領に関する件
		保証金の納付に関する件
		保証金の還付請求に関する件
		保証金の領収に関する件
		復代理人の選任に関する件
		その他、上記に付帯する一切の件

契約実績一覧表

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関、本市施設の管理に係る指定管理者含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称		株式会社 ●×▲		
契約の相手方	発注者コード	契約実績額 (税込) (千円)	参加希望業種	契約の内容
熊本市	A	6,000	(1) 庁舎管理-① 庁舎衛生管理	建物管理業務
〇〇町	B	120	(1) 庁舎管理-③ その他庁舎管理	業種番号順に記入してください。
〇〇株式会社 ほか20件	C	13,955	(1) 庁舎管理-① 庁舎衛生管理	
〇〇県	B	4,900	(13) 廃棄物処理業務-① 一般廃棄物収集運搬・処分	
直前の決算年度での希望業種毎の実績を記入してください。 全ての契約について記載する必要は無く、 代表的なものをいくつかで構いません。				
発注者コードA、B（熊本市又は国、県、市町村等官公庁関係）の契約実績を主に記入してください。 民間企業等の契約実績については、まとめて記入して構いません。				
契約実績は1枚にまとめてください。 入りきらない場合は、200万円以下は一括記載してください。				
合計		24,975		

- 【注意事項】1 「参加希望業種」欄の希望業種名を選択し、希望業種ごとにまとめて順番に記載してください。
2 直前事業年度の参加希望業種の売上を記載してください。
3 契約金額は、税込みかつ千円単位で記載してください（千円未満切捨て）。
4 契約内容は、具体的に記載してください。
(取引実績がない場合は、「契約実績額」欄に「実績なし」と記載してください。)
5 契約実績が1枚に入りきれない場合は、200万円以下は一括記載してください。
6 (1) 庁舎管理・(2) 建物清掃を希望される場合は、様式第4号の2（契約実績一覧表（建物清掃））に記載してください。

契約実績一覧表（建物清掃） 前決算（直前第1年度分）

前決算用、前々決算用の様式にそれぞれ記載すること。

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関、本市施設の管理に係る指定管理者含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称	株式会社 ●×▲			
契約の相手方	発注者コード	契約金額 (税込) (千円)	契約年月日	備 考
熊本市	A	24,500	7・4・1	●●●センター
国	B	50,000	契約金額は税込で千円単位で記載すること。	
東京都	B	14,500	7・4・1	■■■区役所庁舎
〇〇 株式会社	C	7,500	7・4・1	〇〇 株式会社 ××工場
有限会社 △△△	C	6,300	7・4・1	有限会社 △△△ 事務所
×××組合	C	5,700	7・4・1	×××組合事務所
●●● 株式会社	下請の場合は、備考欄に元請業者を併せて記載すること。		・ 1	●●● 株式会社 本社
株式会社 ◎◎			・ 1	株式会社 ◎◎ 元請業者：○△■ 株式会社
△◎× 株式会社	C	1,700	7・4・1	△◎× 株式会社 ビル
■■■ 株式会社	C	1,500	7・4・1	■■■ 株式会社 ビル
××◎組合	C	1,200	7・4・1	××◎組合 ビル
その他（200万円以下）	C	6,556	7・4・1	
200万円を超える清掃業務の契約実績を全て記入してください。 200万円以下の契約はまとめて、一括記載してください。				
この合計金額が、建物清掃業者用個別調書(様式第1号の3)の 清掃実績高に自動的に計上されます。				
合計		123,456		

【注意事項】

1. 合計は建物清掃業者用個別調書(様1-3)の清掃業務実績高の直前第1年度分の額に自動計上します。
2. 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
3. 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、**200万円以下**は一括記載してください。
4. 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
5. 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

契約実績一覧表（建物清掃） 前々決算（直前第2年度分）

前決算用、前々決算用の様式にそれぞれ記載すること。

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関、本市施設の管理に係る指定管理者含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称	株式会社 ●×▲			
契約の相手方	発注者コード	契約金額 (税込) (千円)	契約年月日	備 考
熊本市	A	8,500	契約金額は税込で千円単位で記載すること。	
熊本市	A	1,230		
〇〇県	B	12,500	6 ・ 4 ・ 1	◎◎警察署
〇〇市	B	9,350	6 ・ 4 ・ 1	〇〇〇センター
国	B	5,000	6 ・ 4 ・ 1	×■省庁舎
〇〇 株式会社	C	7,500	6 ・ 4 ・ 1	〇〇 株式会社 ××工場
有限会社 △△△	C	6,300	6 ・ 4 ・ 1	有限会社 △△△ 事務所
×××組合	C	5,700	6 ・ 4 ・ 1	×××組合事務所
●●● 株式会社	下請の場合は、備考欄に元請業者を併せて記載すること。		・ 1	●●● 株式会社 本社
株式会社 ◎◎			・ 1	株式会社 ◎◎ 元請業者：○△■ 株式会社
△◎× 株式会社	C	1,700	6 ・ 4 ・ 1	△◎× 株式会社 ビル
■ ■ ■ 株式会社	C	1,500	6 ・ 4 ・ 1	■ ■ ■ 株式会社 ビル
××○	200万円を超える清掃業務の契約実績を全て記入してください。 200万円以下の契約はまとめて、一括記載してください。			
○●				
その他（200万円以下）	C	67,164	6 ・ 4 ・ 1	
この合計金額が、建物清掃業者用個別調書（様式第1号の3）の清掃実績高に自動的に計上されます。				
合計		132,654		

【注意事項】

1. 合計は建物清掃業者用個別調書（様1-3）の清掃業務実績高の直前第2年度分の額に自動計上します。
2. 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
3. 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、**200万円以下**は一括記載してください。
4. 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
5. 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

様式第5号（第2条関係）

適正な労働環境の確保に向けた取組に係る誓約書

●●年●●月●●日

熊本市長 様

本社の情報を記入してください。

所在地 東京都○○区○○町○丁目○○番○○号
商号又は名称 株式会社 ●×▲
役職名 代表取締役
代表者氏名 日本 太郎

これ以降の誓約内容については、
契約権限を支店等に委任する場合は、
委任先の支店等(事業場)について記載してください。

のとおり誓約いたします。なお、契約
関係法令及び同条例を遵守します。

労働者（パート、アルバイトを含む）を雇用していますか。	☒ はい ⇒以下の項目すべてに回答してください。 ☐ いいえ ⇒No. 14に
-----------------------------	---

個人事業主や自治会、実行委員会など労働者を雇用していない場合は、「いいえ」にチェックし、No14について回答してください。

〔労働条件〕

No.	誓約事項	回答欄
1	賃金、労働時間その他の労働条件を各労働者に書面で明示している。	☒ はい
2	常時使用する労働者が10人以上の場合にあつては、就業規則を作成し、所轄の労働基準監督署長に届け出るとともに、作業場の目やすい場所に労働基準監督署の受付印のある先頭ページの写しのみご提出ください。 なお、労働基準監督署の受付印がない場合は、就業規則届の写しの1ページ目に「本資料は労働基準監督署へ提出したものに相違ありません」と記載、捺印（代表者印）の上、ご提出ください。	☒ はい ⇒労働基準監督署の受付印のある就業規則届の写し等、届け出たことがわかる書類を添付してください。 ☐ いいえ (常時使用する労働者が10人未満であるため)
3	契約権限の委任先がある場合は、委任先の事業場のものを提出してください。 労働基準監督署長に届け出ている。 ※か人の客週 労働基準監督署の受付印のある先頭ページの写しのみご提出ください。 なお、労働基準監督署の受付印がない場合は、就業規則届の写しの1ページ目に「本資料は労働基準監督署へ提出したものに相違ありません」と記載、捺印（代表者印）の上、ご提出ください。	☒ はい ⇒労働基準監督署の受付印のある協定届の写し等、届け出たことがわかる書類を添付してください。 ☐ いいえ (労働時間の延長又は休日労働を行わせていないため)
4	法定の年次有給休暇を付与している。 また、年次有給休暇が10日以上付与される労働者に対しては、1年以内に5日以上取得させている。	☒ はい
5	労働者名簿及び賃金台帳を整備するとともに、健康管理の観点から、労働者の労働時間の状況を客観的に把握している。	☒ はい

〔安全衛生〕

No.	誓約事項	回答欄
6	事業場ごとに次の者を選任している。 (1) 常時使用する労働者が50人以上の場合 安全管理者（労働安全衛生法施行令第3条に掲げる業種に限る。）、衛生管理者及び産業医 (2) 常時使用する労働者が10人以上50人未満の場合 安全衛生推進者又は衛生推進者 退職や労働者の人数増加等で選任中の場合は氏名欄に「選任中」と入力してください。 「選任中」の場合は、選任後速やかに選任された方の氏名をご報告ください。	選任している者及び該当する項目に☑し、括弧内に氏名を記入してください。 (1) 常時使用する労働者が50人以上の場合 ☑ 安全管理者 (日本 太郎) ☐ 安全管理者を選任していない (労働安全衛生法施行令第3条に掲げる業種ではないため) ☑ 衛生管理者 (日本 次郎) ☑ 産業医 (熊本 市郎) (2) 常時使用する労働者が10人以上50人未満の場合 ☐ 安全衛生推進者 () ☐ 衛生推進者 () (3) 常時使用する労働者が10人未満の場合 ☐ いずれも選任していない (常時使用する労働者が10人未満であるため)
7	機械等による負傷、粉じん等に起因する疾病等の労働災害を防止する措置を講じている。	☑ はい
8	次のいずれに関する (1) 肩 (2) 手	「機械等による負傷、粉じん等に起因する疾病」はあくまで例示です。 例えこれらが生じえない労働環境であったとしても、その他労働災害を防止する措置を講じている場合は「はい」を選択してください。
9	雇い入れるとき及びその後1年以内ごとに1回の頻度で、労働者の健康診断を行っている。	☑ はい
10	1年以内ごとに1回、定期的に心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行っている。	☑ はい ☐ いいえ (常時使用する労働者が50人未満であるため)

〔賃金〕

No.	誓約事項	回答欄
11	賃金を通貨で全額、労働者に直接、毎月1回以上、一定の期日に支払っている（口座振込を含む。）。	☒ はい
12	時間外労働、休日労働及び深夜業の割増賃金を法令に従って支払っている。	☒ はい ☐ 時間外労働、休日労働及び深夜業に従事していない（No. 3を「いいえ」で回答した場合）
13	地域別最低賃金額以上の賃金を支払っている。（特定（産業別）最低賃金の適用を受ける事業場にあつては、特定（産業別）最低賃金額以上の賃金を支払っている。）	☒ はい

〔下請負者等が締結する契約の適正化〕

No.	誓約事項	回答欄
14	下請負者等と契約を締結している場合は、事業者は、両者が対等な立場にあることを認識し、 製の下請負者等とは、次のいずれかに該当する者をいいます。 ア 下請、再委託その他いかなる名義によるかを問わず、市以外の者から公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者 イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者を事業者又はアに掲げる者が行う公契約に係る業務に従事させる者	☒ はい ☐ いいえ （下請負者等と契約を締結していないため）

【記載上の注意点】

※本誓約書は、全ての事業者が提出すること。

※契約の締結について委任する場合は、委任する支店・営業所等について記載すること。

※該当する全ての項目にチェック（☒）を入れること（該当するにも関わらず、必要な項目にチェックが入っていない場合は、競争入札等参加資格者名簿に登録することはできないため注意。）。

（令和8年8月改正）

市税滞納有無調査承諾書

●●年●●月●●日

熊本市長（宛）

熊本市の競争入札等参加資格審査申請に伴い、熊本市市税（延滞金含む。）滞納の有無を調査されることを承諾します。

承認期間 申請日 ～ 令和11年（2029年） 3 月 31 日

申請者 所在地 東京都○○区○○町○丁目○○番○○号

フリガナ マルバツサンカク
商号又は名称 株式会社 ●×▲

役職名 代表取締役

フリガナ ニホン タロウ
代表者氏名 日本 太郎

納税

税

破線より下は本市記入欄のため、記載しないでください。

役員等名簿及び照会承諾書

所在地 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号

商号又は名称 株式会社 ●×▲

役職名 代表取締役

代表者 日本 太郎

記載要否の判断は裏面
を参考にしてください。

男性は「M」
女性は「F」を選択してください。

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約すると
熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に
当するか否かに関し、熊本県警察本部に照会するこ

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

[illegible]

書き方

【注意事項】

- 1 氏名、生年月日等この書面に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報

記載要否の判断はこちらを参考にしてください。

- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - （1）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）
 - （2）合名会社又は合同会社については、社員
 - （3）合資会社については、無限責任社員
 - （4）一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員
（※ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第42条第1項に規定する「特例社団法人」又は「特例財団法人」にあつては、理事。特例財団法人が整備法第91条の規定により評議員を置いた場合は、これに加えて評議員）
 - （5）（1）から（4）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（4）までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - （6）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - （7）個人については、その者
 - （8）次に該当する場合は、（1）から（7）に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - （9）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（8）までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。
- 4 熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書 3
排除措置の対象者 入札参加希望者等の役員等及び契約等の相手方の役員等が、次の事項のいずれかに該当すると認められる場合、当該入札参加希望者等及び契約等の相手方を排除措置の対象者とする。
 - （1）暴力団等の構成員又は暴力団等関係者と認められるとき。
 - （2）暴力団等又は暴力団等関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - （3）自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等の威力又は暴力団等関係者を利用したと認められるとき。
 - （4）暴力団等又は暴力団等関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - （5）暴力団関係者であることを知りながら、これを不当に利用したと認められるとき。